

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	次世代人工知能技術の研究開発			担当部局	情報通信国際戦略局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	技術政策課研究推進室			室長 越後 和徳		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号			関係する計画、通知等	「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日 閣議決定) 「科学技術イノベーション総合戦略2016」(平成28年5月24日 閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日 閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針」(平成28年6月2日 閣議決定) 「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日 閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が直面する少子高齢化による労働力不足等の社会的課題の解決やSociety5.0の実現には、IoT・ビッグデータ・人工知能の相互連携・協調を支援する次世代人工知能技術の実現が重要である。また、Society5.0の実現は、多様な分野で持続的な成長の契機として期待されていることから、脳科学×人工知能等の次世代人工知能技術の研究開発や国際標準の獲得等を推進し、我が国の国際競争力の向上に寄与する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	脳神経回路の演算メカニズムに倣い、少数データ、無作為データからリアルタイムに取捨選択し、複数の人工知能と連携することでダイナミックに自己成長すること等を可能とする次世代人工知能技術の実現に向けた研究開発を推進する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	1,200		
	執行額	-	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度	
	実施した研究開発課題において、当初の見込みどおりか、それを上回った成果をあげる。	継続評価又は終了評価において、当初の見込みどおりか、それを上回った成果があがった課題の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	90	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 36年度	
	研究開発終了5年後(平成36年度)までに計1件以上の国際標準を獲得する	研究開発終了5年後(平成36年度)までに国際標準を獲得した件数	成果実績	件	-	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 36年度	
	研究開発終了5年後(平成36年度)までに計1件以上の研究開発成果の実装を行う	研究開発終了5年後(平成36年度)までに研究開発成果の実装を行った件数	成果実績	件	-	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	技術課題数	活動実績	件	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	特許出願数	活動実績	件	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	標準化提案数	活動実績	件	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	論文掲載数	活動実績	件	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	研究発表、報道発表数	活動実績	件	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額/技術課題数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
		計算式	百万円/件	-	-	-	-

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由 平成29年度新規要求 「新しい日本のための優先課題推進枠」1,200百万円
	情報通信技術研究開発委託費	-	1,196.1	
	情報通信技術研究開発調査費	-	3.7	
	職員旅費	-	0.2	
	計	0	1,200	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策										
		施策										
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	年度	
			実績値									
	目標値											
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	アクション・プログラム	改革項目	分野:									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	年度	
			成果実績									
目標値												
達成度	%											
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人工知能技術は我が国が直面する多くの社会的課題を解決する鍵を握る技術として大きな期待が寄せられている。また、「科学技術イノベーション総合戦略2016」においてもSociety5.0の実現に向けた重要な基盤となる人工知能関連の取り組みを強化することが必要とされており、事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	先進諸外国においても、人工知能技術は社会的課題の解決や競争力の維持・強化の鍵となる技術として国家レベルでの研究開発が積極的に行われており、競争が激化している。この中で我が国が他国に先駆けてSociety5.0を実現し、国際標準の獲得等において主導権を得るためには、他国に先んじて次世代人工知能技術を確立する必要がある。また、地方自治体や民間企業が次世代人工知能技術のような研究リスクの高い最先端研究開発を行い、国家レベルで実施される先進諸国の研究開発に対抗することは不可能であることから、次世代人工知能の研究開発にあつては、国が中心となつて我が国の総力を結集した総合的な取組を展開する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済・社会が大きく変化する中で、我が国が将来にわたり競争力を維持・強化していくとともに、社会的課題を解決していくため、我が国ではSociety5.0を世界に先駆けて実現することとしており、Society5.0の実現に向けて必要不可欠な重要基盤となる次世代人工知能技術を早急に確立する必要がある。よつて、本事業は、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。		
	競争性のない随意契約となつたものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たつて他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、我が国が直面する多くの社会的課題を解決Society5.0の実現に資するものであり、先進諸外国との熾烈な開発・国際標準化競争の中で他国に先駆けてSociety5.0を実現し、国際標準の獲得等において主導権を得るためには、国が中心となつて我が国の総力を結集した総合的な取組を早急に展開する必要がある。また、本事業は「科学技術イノベーション総合戦略2016」において示された、脳科学や革新的なAI研究開発を推進させるとの方針に従い実施するものである。以上により、ニーズ及び優先度は高く、国費を投じて国が実施する必要性の高い事業であると認められる。	
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		X
平成25年度		平成26年度		平成27年度		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



